



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年5月27日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東
 コード番号 4288 URL <https://www.asgent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部长 (氏名) 秋山 貴彦 TEL 03-6853-7401
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,126	3.4	44	—	61	—	45	—
2019年3月期	3,024	△13.9	△174	—	△122	—	△121	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	11.96	—	3.0	2.7	1.4
2019年3月期	△31.85	—	△7.8	△5.3	△5.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,403	1,542	64.2	404.35
2019年3月期	2,261	1,500	66.3	393.19

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,542百万円 2019年3月期 1,500百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	191	△122	△0	974
2019年3月期	46	△13	△9	905

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができておりません。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	3,815,734株	2019年3月期	3,815,734株
2020年3月期	138株	2019年3月期	85株
2020年3月期	3,815,616株	2019年3月期	3,815,682株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) その他の売上原価明細書	10
(4) 株主資本等変動計算書	11
(5) キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害の発生や消費増税の影響を受け景気の先行きへの不透明感が増す展開となっていたところ、当事業年度終盤に発生した新型コロナウイルス感染拡大の影響による外出及びイベントの自粛が広がったため、消費が大幅に落ち込み景気が悪化しております。海外においても、米中の通商問題や香港の条例改正案に対する抗議活動の長期化等、先行き不透明な状況の中、新型コロナウイルス感染拡大により経済活動が抑制されている状況となっております。

ネットワークセキュリティ業界においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い多くの企業でテレワーク環境の整備が急務となっており、セキュリティが手薄な環境を狙ったサイバー攻撃や新型コロナウイルスに便乗したフィッシング詐欺が急増する等、サイバーセキュリティ対策は国民生活や社会経済活動観点からますます重要な課題となっております。

このような環境の下、当社は、飛躍を図るべく、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させると共に、これまで培ってきたイスラエルとのコネクションを生かした投資育成事業を推進させることに注力しております。また、公共やエンタープライズ向けのITセキュリティ分野に加え、新しい市場の立ち上がり期待されるコネクテッドカー及びIoT分野を含めたセキュリティ市場を対象に、グローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。その上で、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ～ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進していくことで、中長期的な成長基盤を確かなものとしします。

前述の方針のもと、当事業年度における主な活動内容としては、従前より取り組んでおりますセミナーの開催や各種展示会への出展を継続的に行い、顧客開拓に向けたPR活動や当社取扱商品の拡販活動に注力いたしました。その結果として近年取り扱いを開始した製品の導入実績も出始めております。一方で、新商品の取扱開始に向けた準備も進めてまいりました。

取扱商品の主なトピックスとしては、無害化ソリューション「VOTIRO Disarmer」が、株式会社アイ・ティ・アールが調査した「ITR MARKET VIEW：エンドポイント/無害化/インターネット分離/CASB市場2020」（2020年3月発刊）の国内メール無害化/ファイル無害化市場において3年連続ベンダー別売上金額シェアNo.1を獲得しました。また、フィッシングメール詐欺対策ソリューション「IRONSCALES」が、Cyber Defense Magazine誌とInfo Security Products Guide誌よりAwardsを受賞いたしました。さらに、次世代エンドポイントマルウェア対策製品「DEEP INSTINCT」が、シグネチャベースのアンチウイルス製品では検知できなかったランサムウェアを検知したことを発表いたしました。

業績につきましては、プロダクト関連においては従来からの主力商品の販売は競争激化により伸び悩んだものの粗利率改善に努めたほか、サービス関連においても従前より取り組んできた品質向上や体制強化の効果により着実にストックが増加しました。一方で、厚労省をはじめとした大型案件は調達が遅れており一部のみの受注に留まったことに加え、年度末に予定されていた案件が翌年度にずれ込んだこともあり、売上高は3,126百万円（前年同期比3.4%増）となりました。売上が前年対比で増加したことと粗利率改善により売上総利益が伸長した一方、コストについても、必要最小限に抑えました。前期まで発生していたサービス事業におけるシステム移行に伴う設備投資による運用コストの二重負担が解消されるなど、販売費及び一般管理費が1,335百万円（前年同期比7.2%減）となりました。その結果、各段階利益につきましては、営業利益44百万円（前年同期は174百万円の営業損失）、経常利益61百万円（前年同期は122百万円の経常損失）、当期純利益45百万円（前年同期は121百万円の当期純損失）となり、通期において黒字転換いたしました。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,834百万円となり、前事業年度末に比べ108百万円減少しました。これは主に現金及び預金が68百万円、売掛金が58百万円増加した一方、未収消費税の支払23百万円があったことなどによるものであります。固定資産は569百万円となり、前事業年度末に比べ33百万円減少しました。これは主に工具、器具及び備品が36百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は2,403百万円となり、前事業年度末に比べ141百万円減少しました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は747百万円となり、前事業年度末に比べ95百万円増加しました。これは主に買掛金が67百万円、未払金が21百万円が増加したことなどによるものであります。固定負債は112百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円増加しました。

この結果、負債合計は860百万円となり、前事業年度末に比べ99百万円増加しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,542百万円となり、前事業年度末に比べ42百万円増加しました。これは主に当期純利益45百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.2%となり、前事業年度末比で2.1ポイント減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べ68百万円増加し、974百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は191百万円(前事業年度は46百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加58百万円、たな卸資産の増加19百万円があった一方、税引前当期純利益50百万円、減価償却費116百万円の計上、仕入債務の増加50百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は122百万円(前事業年度は13百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出113百万円、有価証券の取得による支出84百万円、有価証券の売却による収入65百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は0百万円(前事業年度は9百万円の使用)となりました。これは、自己株式の取得0百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	64.6	61.2	69.0	66.3	64.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	71.1	210.0	313.2	366.0	167.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	0.7	0.7	4.3	1.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	202.0	225.6	33.3	133.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 2016年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、中長期的な成長を実現するため、セキュリティ事業におけるオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスの加速に経営資源を集中させると共に、これまで培ってきたイスラエルとのコネクションを活かした投資育成事業の推進に取り組んでおります。

今後の見通しについては、コロナ禍を機にニューノーマルとして常態化しつつあるテレワークを前提としたデジタルマーケティングによる顧客へのアプローチを強力に推し進めてまいります。

具体的には、5月に販売を開始したHysolateは、Zoom等、テレワーク時の情報漏洩を防止する機能を持ち、従来の想定と異なるセキュリティ・パラダイムに応える商品となっております。更に代理店であるSIerとの連携強化を図ると共にエンドユーザーへの直接のアプローチを推進することで、プロダクト関連の伸長を図ります。

また、サービス関連では、従前より取り組んできた品質向上や体制強化の効果により着実にストックが増加しておりますので、体制強化及び設備投資を継続的に進めることで、より競争力のあるサービスへと向上させてまいります。今後もこれらの活動を継続していくことで収益基盤を強固なものに致します。

Karamba社をはじめとしたコネクテッドカー・セキュリティに関しては、PoCを複数獲得し、プロダクション・フェーズに向けた拡販活動が進展している一方、収益貢献という点では、コロナ禍による自動車セグメントへの打撃などもあり、想定よりも遅れて推移しております。なお、新たなセキュリティ市場としてIoTが注目されており、コネクテッドカーと同種のセキュリティ技術が要求されることから、既存商品の販売活動と商品拡充を行います。

現在、新型コロナウイルスの感染拡大により国内外における経済の減速・停滞が懸念され、その収束時期や収束後の消費動向を見通すことは困難であります。当社の取扱商品の主要顧客である官公庁やエンタープライズ等では、緊急事態宣言に伴う外出自粛要請により、システムの導入記簿規模や時期を見直すなどの影響が生じている事案が散見されております。このような状況の中、次期の業績予想につきましては、現段階において新型コロナウイルスによる今後の影響を合理的に算定することが困難であることから未定としております。

業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益還元を経営の重要施策の1つと位置付けております。当事業年度におきましては通期において黒字転換したものの、将来の事業拡大と経営基盤の安定のために必要な内部留保を確保するため、当期の配当につきましては見送らせていただきます。

次期の配当につきましては、引き続き収益性の向上と経営基盤の強化に努めますが、当社を取り巻く経営環境が大きく変化するものと見込んでおります。従いまして、長期的な視点による、先行投資に活用する内部留保金等の確保及び財務体質の強化を勘案し、次期の配当につきましては、1株当たり5円を実施する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	905,468	974,077
売掛金	705,053	763,611
商品及び製品	59,968	74,383
仕掛品	1,097	6,959
貯蔵品	610	214
前払費用	30,063	31,634
未収消費税等	23,275	—
その他	367	346
貸倒引当金	△14	△17,015
流動資産合計	1,725,891	1,834,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,418	74,418
減価償却累計額	△40,998	△43,987
建物(純額)	33,419	30,430
工具、器具及び備品	923,637	1,051,450
減価償却累計額	△715,264	△806,634
工具、器具及び備品(純額)	208,373	244,815
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	243,646	277,100
無形固定資産		
ソフトウェア	26,018	6,500
無形固定資産合計	26,018	6,500
投資その他の資産		
投資有価証券	148,867	158,164
敷金	39,133	40,823
長期前払費用	977	646
繰延税金資産	30,063	39,595
会員権	28,490	28,490
その他	18,394	17,863
投資その他の資産合計	265,926	285,583
固定資産合計	535,591	569,184
資産合計	2,261,482	2,403,396

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,977	245,132
短期借入金	200,000	200,000
未払金	87,857	109,180
未払費用	49,967	37,149
未払法人税等	9,692	24,730
未払消費税等	—	31,485
前受金	31,049	13,501
預り金	13,178	5,816
前受収益	22,035	24,272
賞与引当金	59,452	56,313
その他	762	365
流動負債合計	651,972	747,948
固定負債		
退職給付引当金	109,235	112,611
固定負債合計	109,235	112,611
負債合計	761,208	860,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金		
資本準備金	705,200	705,200
資本剰余金合計	705,200	705,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	27,593	73,259
利益剰余金合計	27,593	73,259
自己株式	△252	△369
株主資本合計	1,503,651	1,549,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,376	△6,363
評価・換算差額等合計	△3,376	△6,363
純資産合計	1,500,274	1,542,836
負債純資産合計	2,261,482	2,403,396

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,024,052	3,126,010
売上原価		
商品期首たな卸高	89,274	59,968
当期商品仕入高	1,428,907	1,410,719
その他の原価	300,320	349,821
合計	1,818,502	1,820,509
商品期末たな卸高	59,968	74,383
売上原価合計	1,758,534	1,746,126
売上総利益	1,265,518	1,379,884
販売費及び一般管理費		
荷造運賃保管料	2,099	1,658
広告宣伝費	10,538	9,228
役員報酬	59,124	60,024
給与手当及び賞与	551,071	496,215
賞与引当金繰入額	47,479	32,613
退職給付費用	10,888	11,473
法定福利費	92,079	79,012
旅費及び交通費	46,197	34,575
通信費	13,575	14,442
地代家賃	56,935	52,077
賃借料	60	60
消耗品費	3,783	5,360
人材派遣費	51,139	30,782
支払手数料	265,278	287,231
租税公課	22,240	24,785
減価償却費	102,185	100,163
その他	105,174	95,510
販売費及び一般管理費合計	1,439,850	1,335,215
営業利益又は営業損失(△)	△174,332	44,668
営業外収益		
受取利息	64	39
受取配当金	—	9,034
為替差益	128	1,500
投資事業組合運用益	47,248	5,956
その他	7,636	4,316
営業外収益合計	55,078	20,847

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,391	1,421
投資事業組合運用損	2,088	—
その他	156	2,123
営業外費用合計	3,637	3,545
経常利益又は経常損失(△)	△122,890	61,970
特別利益		
固定資産売却益	72	367
固定資産受贈益	—	4,222
新株予約権戻入益	2,240	—
特別利益合計	2,312	4,589
特別損失		
固定資産除却損	—	2,364
特別退職金	—	4,406
商品評価損	—	9,350
特別損失合計	—	16,121
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△120,578	50,439
法人税、住民税及び事業税	2,299	14,305
法人税等調整額	△1,330	△9,532
法人税等合計	969	4,773
当期純利益又は当期純損失(△)	△121,548	45,665

その他の売上原価明細書

区 分	脚注 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
I 労 務 費		178,650	59.5	242,134	69.2
II 外注加工費		75,368	25.1	56,317	16.1
III 経 費		46,301	15.4	51,369	14.7
その他の原価		300,320	100.0	349,821	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によって おります。		原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によって おります。	
※1 労務費の主な内訳		※1 労務費の主な内訳	
給与手当及び賞与	73,642 千円	給与手当及び賞与	113,071 千円
人材派遣費	80,942	人材派遣費	95,124
法定福利費	12,306	法定福利費	19,361
賞与引当金繰入額	10,219	賞与引当金繰入額	12,887
※2 経費の主な内訳		※2 経費の主な内訳	
旅費交通費	6,636 千円	旅費交通費	11,650 千円
通信費	1,485	通信費	2,385
減価償却費	26,787	減価償却費	16,562
地代家賃	9,271	地代家賃	17,144

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	771,110	705,200	705,200	158,680	158,680	△160	1,634,830
当期変動額							
剰余金の配当				△9,539	△9,539		△9,539
当期純利益				△121,548	△121,548		△121,548
自己株式の取得						△92	△92
新株予約権の失効							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△131,087	△131,087	△92	△131,179
当期末残高	771,110	705,200	705,200	27,593	27,593	△252	1,503,651

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△9,833	△9,833	2,240	1,627,237
当期変動額				
剰余金の配当				△9,539
当期純利益				△121,548
自己株式の取得				△92
新株予約権の失効			△2,240	△2,240
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,456	6,456		6,456
当期変動額合計	6,456	6,456	△2,240	△126,963
当期末残高	△3,376	△3,376	—	1,500,274

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	771,110	705,200	705,200	27,593	27,593	△252	1,503,651
当期変動額							
当期純利益				45,665	45,665		45,665
自己株式の取得						△117	△117
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	45,665	45,665	△117	45,548
当期末残高	771,110	705,200	705,200	73,259	73,259	△369	1,549,199

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,376	△3,376	—	1,500,274
当期変動額				
当期純利益				45,665
自己株式の取得				△117
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,986	△2,986		△2,986
当期変動額合計	△2,986	△2,986	—	42,562
当期末残高	△6,363	△6,363	—	1,542,836

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△120,578	50,439
減価償却費	128,973	116,738
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	17,001
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,626	△3,138
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,773	3,376
受取利息	△64	△9,073
支払利息	1,391	1,421
為替差損益(△は益)	△171	2
投資事業組合運用損益(△は益)	△45,160	△5,956
固定資産売却損益(△は益)	△72	△367
固定資産受贈益	—	△4,222
有形及び無形固定資産除却損	—	2,364
新株予約権戻入益	△2,240	—
売上債権の増減額(△は増加)	△10,473	△58,558
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,546	△19,880
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,645	67,155
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	31,485
未収消費税等の増減額(△は増加)	△7,905	23,275
未払金の増減額(△は減少)	△5,077	6,729
その他	53,224	△32,934
小計	23,145	185,857
利息及び配当金の受取額	64	9,073
利息の支払額	△1,392	△1,430
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	24,581	△2,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,399	191,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,640	△114,223
有形固定資産の売却による収入	77	367
有価証券の売却による収入	—	65,605
有価証券の取得による支出	△7,583	△84,765
投資事業組合からの分配による収入	50,578	12,833
敷金の差入による支出	△2,293	△2,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,860	△122,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△92	△117
配当金の支払額	△9,487	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,580	△123
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,131	68,609
現金及び現金同等物の期首残高	882,336	905,468
現金及び現金同等物の期末残高	905,468	974,077

(6) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ネットワークセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	393.19円	1株当たり純資産額	404.35円
1株当たり当期純損失金額(△)	△31.85円	1株当たり当期純利益金額	11.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△121,548	45,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△121,548	45,665
普通株式の期中平均株式数(株)	3,815,682	3,815,616
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。